



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department

Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

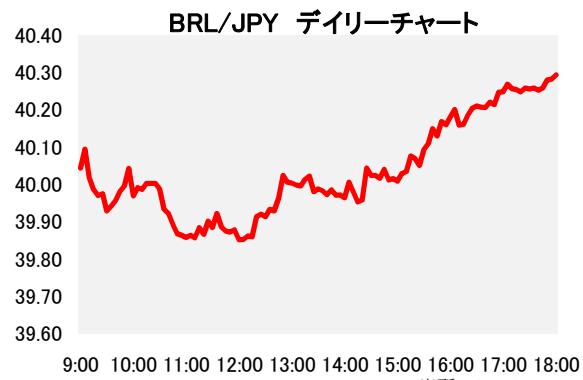
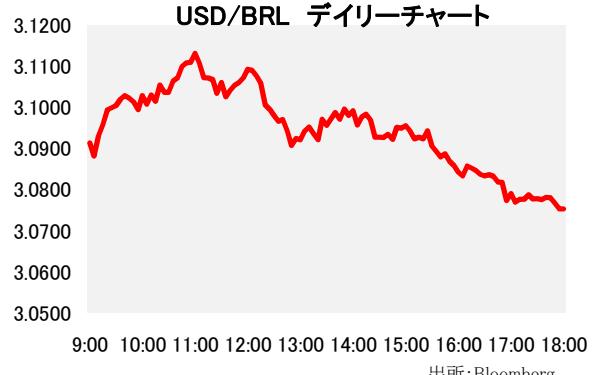
1. マーケット・レート

			6月17日	6月18日	6月19日	6月22日	6月23日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.0560	3.0600	3.0970	3.0800	3.0750	-0.0050
	BRL/JPY	Spot	40.36	40.17	39.60	40.03	40.29	+0.26
	EUR/USD	Spot	1.1338	1.1366	1.1352	1.1337	1.1162	-0.0175
	USD/JPY	Spot	123.40	122.96	122.71	123.38	123.94	+0.56
金利	Brazil DI Future	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	14.192 14.216	14.214 14.244	14.219 14.317	14.167 14.229	14.123 14.162	-0.045 -0.067
	On-shore USD	6MTH(p.a.) 1Year(p.a.)	1.511 1.962	1.445 1.877	1.463 1.854	1.452 1.842	1.453 1.894	+0.001 +0.052
株式	Bovespa指数		53,249	54,239	53,749	53,864	53,772	-91
CDS	CDS Brazil 5y		241.64	235.80	240.83	249.00	248.85	-0.15
商品	CRB指数		223.515	224.120	222.127	223.232	224.357	+1.13

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.87%	0.83%	0.86%
Federal Debt Total	--	2496B	2451B
ローン残高(前月比)	--	0.7%	0.0%
融資残高	3077B	3081B	3060B
個人ローン・デフォルト率	5.5%	5.4%	5.3%
(米)耐久財受注(前月比)	-1.0%	-1.8%	-1.5%
(米)マーキット米国製造業PMI	54.1	53.4	54.0
(米)新築住宅販売件数	523K	546K	534K



3. 要人コメント

レビィ伯財務相	ブラジルの税収は経済の減速に伴い予想より落ち込んでいる。
---------	------------------------------

4. トピックス

- 本日の為替相場は3.0880で寄り付いた。朝方発表された5月米耐久財受注においてコア資本財がプラスになったことや、パウエルFRB理事が早ければ9月に利上げが可能との認識を示したことからドルが上昇した。次いで発表された5月米新築住宅販売件数が7年ぶりの高水準となったことを受けて、リアルは本日の安値となる3.1150を付けた。その後はギリシャ情勢の好転からリスク資産買いの動きが優勢となり、リアルはジリ高の展開となった。結局、リアルは高値となる3.0750でクローズした。
- 昨日のデュッセルドルフユーロ圏緊急首脳会議でギリシャ政府が提出した新たな財政再建案が評価され、24日のユーロ圏財務相会合で緊急支援協議の合意を目指す流れとなった。期待感からアジア時間からリスクオンムードとなり、日経平均は約15年2ヶ月ぶりの高値を示現し、株式市場は総じて強含みとなった。本日のギリシャ首相府の発表では、24日にギリシャのチプラス首相がドラギECB総裁、ラガルドIMF専務理事、ウンケル欧州委員長と協議する予定。ギリシャのパパス国務相は新提案の議会通過に自信を示している。
- 明日の米国週間石油統計で原油在庫が減少するとの見方が強まり、原油価格は朝方に急上昇した。WTI先物8月限は一時61ドル台半ばまで上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しております。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。